

「公益法人会計基準」の運用指針

(平成20年4月 平成21年10月改正 内閣府公益認定等委員会)

【抜粋】

12. 財務諸表の科目

ここに示した財務諸表を作成する際の科目は、一般的、標準的なものであり、事業の種類、規模等に応じて科目を追加することができる。また、科目及び金額の重要性が乏しい場合には省略することができる。なお、必要に応じて小科目を設定することが望ましい。

(1) 貸借対照表に係る科目及び取扱要領

(資産の部)

科 目		取 扱 要 領
大 科 目	中 科 目	
流動資産	現金預金	現金、当座預金、普通預金、定期預金等
	受取手形	
	未収会費	
	未収金	
	前払金	
	有価証券	
固定資産 基本財産	貯蔵品	売買目的で保有する有価証券及び貸借対照表日後1年以内に満期の到来する債券等(ただし、基本財産又は特定資産に含まれるものを除く)
	土地	
	投資有価証券	
	特定資産	
特定資産	退職給付引当資産	退職給付を支払うための特定預金等
	〇〇積立資産	
その他固定資産	建物	建設中又は制作中の有形固定資産(工事前払金、手付金等を含む)
	構築物	
	車両運搬具	
	什器備品	
	土地	
	建設仮勘定	
	借地権	
	電話加入権	

	敷金 保証金 投資有価証券 子会社株式 関連会社株式	
--	--	--

(負債の部)

科 目		取 扱 要 領
大 科 目	中 科 目	
流動負債	支払手形	事業費等の未払額 受取会費等の前受額 源泉所得税、社会保険料等の預り金 返済期限が貸借対照表日後1年以内の借入金 返済期限が貸借対照表日後1年以内となった長期借入金
	未払金	
	前受金	
	預り金	
	短期借入金	
	1年内返済予定長期借入金	
	賞与引当金	
固定負債	長期借入金	返済期限が貸借対照表日後1年超の借入金 退職給付に係る見積債務額から年金資産額等を控除したもの
	退職給付引当金	
	役員退職慰労引当金	
	受入保証金	

(正味財産の部)

科 目		取 扱 要 領
大 科 目	中 科 目	
基金	基金	一般社団・財団法人法第131条に規定する基金
指定正味財産	(うち基本財産への充当額)	基金のうち基本財産への充当額
	(うち特定資産への充当額)	基金のうち特定資産への充当額
一般正味財産	国庫補助金	寄付者等(会員等を含む)によりその用途に制約が課されている資産の受入額 指定正味財産合計のうち基本財産への充当額 指定正味財産合計のうち特定資産への充当額
	地方公共団体補助金	
	民間補助金	
	寄付金	
	(うち基本財産への充当額)	
	(うち特定資産への充当額)	
代替基金	代替基金	一般社団・財団法人法第144条により計上された額 正味財産から指定正味財産及び代替基金を控除した額 一般正味財産合計のうち基本財産への充当額 一般正味財産合計のうち特定資産への充当額
	一般正味財産	
	(うち基本財産への充当額)	
	(うち特定資産への充当額)	

(2) 正味財産増減計算書に係る科目及び取扱要領

(一般正味財産増減の部)

科 目		取 扱 要 領
大 科 目	中 科 目	
経常収益		
基本財産運用益	基本財産受取利息 基本財産受取配当金 基本財産受取賃貸料	基本財産の運用益
特定資産運用益	特定資産受取利息 特定資産受取配当金 特定資産受取賃貸料	
受取入会金	受取入会金	
受取会費	正会員受取会費 特別会員受取会費 賛助会員受取会費	
事業収益	〇〇事業収益	
受取補助金等	受取国庫補助金 受取地方公共団体補助金 受取民間補助金 受取国庫助成金 受取地方公共団体助成金 受取民間助成金 受取補助金等振替額	事業費等に充当する目的で毎年度経常的に受取るもの
受取負担金	受取負担金 受取負担金振替額	指定正味財産から一般正味財産への振替額
受取寄付金	受取寄付金 募金収益 受取寄付金振替額	指定正味財産から一般正味財産への振替額
雑収益	受取利息 有価証券運用益 雑収益	売買目的で保有する有価証券に係る評価益及び売却益

<p>経常費用 事業費</p>	<p>給料手当 臨時雇賃金 退職給付費用 福利厚生費 旅費交通費 通信運搬費 減価償却費 消耗什器備品費 消耗品費 修繕費 印刷製本費 燃料費 光熱水料費 賃借料 保険料 諸謝金 租税公課 支払負担金 支払助成金 支払寄付金 委託費 有価証券運用損</p>	<p>事業の目的のために要する費用 必要に応じて、事業の種類ごとに区分して記載する</p>
<p>管理費</p>	<p>雑費 役員報酬 給料手当 退職給付費用 福利厚生費 会議費 旅費交通費 通信運搬費 減価償却費 消耗什器備品費 消耗品費 修繕費 印刷製本費 燃料費 光熱水料費 賃借料 保険料 諸謝金</p>	<p>売買目的で保有する有価証券に係る評価損及び売却損 各種の事業を管理するため、毎年度経常的に要する費用</p>

	租税公課 支払負担金 支払寄付金 支払利息 雑費	
基本財産評価損益等	基本財産評価損益等	一般正味財産を充当した基本財産に含まれている投資有価証券に時価法を適用した場合における評価損益及び売却損益
特定資産評価損益等	特定資産評価損益等	一般正味財産を充当した特定資産に含まれている投資有価証券に時価法を適用した場合における評価損益及び売却損益
投資有価証券評価損益等	投資有価証券評価損益等	投資有価証券に時価法を適用した場合における評価損益及び売却損益
経常外収益		
固定資産売却益	建物売却益 車両運搬具売却益 什器備品売却益 土地売却益 借地権売却益 電話加入権売却益	固定資産の売却による売却差益
固定資産受贈益	土地受贈益 投資有価証券受贈益	指定正味財産から一般正味財産への振替額を含む
経常外費用		
固定資産売却損	建物売却損 車両運搬具売却損 什器備品売却損 土地売却損 借地権売却損 電話加入権売却損	固定資産の売却による売却差損
固定資産減損損失	土地減損損失 投資有価証券減損損失	
災害損失	災害損失	
他会計振替額		内訳表に表示した収益事業等からの振替額

(指定正味財産増減の部)

科 目		取 扱 要 領	
大 科 目	中 科 目		
受取補助金等	受取国庫補助金 受取地方公共団体補助金 受取民間補助金 受取国庫助成金 受取地方公共団体助成金 受取民間助成金	用途が制約されている補助金等の受入額	
受取負担金	受取負担金		
受取寄付金	受取寄付金		
固定資産受贈益	土地受贈益 投資有価証券受贈益		
基本財産評価益	基本財産評価益		指定正味財産を充当した基本財産の評価益
特定資産評価益	特定資産評価益		指定正味財産を充当した特定資産の評価益
基本財産評価損	基本財産評価損		指定正味財産を充当した基本財産の評価損
特定資産評価損	特定資産評価損		指定正味財産を充当した特定資産の評価損
一般正味財産への振替額	一般正味財産への振替額		指定正味財産から一般正味財産への振替額

(基金増減の部)

科 目		取 扱 要 領
大 科 目	中 科 目	
基金受入額	基金受入額	
基金返還額	基金返還額	

(3) キャッシュ・フロー計算書に係る科目及び取扱要領

① 事業活動によるキャッシュ・フローを直接法により表示する場合
(事業活動によるキャッシュ・フロー)

科 目		取 扱 要 領
大 科 目	中 科 目	
事業活動収入		
基本財産運用収入	基本財産運用収入	
入会金収入	入会金収入	
会費収入	会費収入	
事業収入	事業収入	
補助金等収入	国庫補助金収入	
負担金収入	負担金収入	
事業活動支出		
事業費支出	事業費支出	
管理費支出	管理費支出	

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

科 目		取 扱 要 領
大 科 目	中 科 目	
投資活動収入		
固定資産売却収入	固定資産売却収入	
投資有価証券売却収入	投資有価証券売却収入	
投資活動支出		
固定資産取得支出	固定資産取得支出	
投資有価証券取得支出	投資有価証券取得支出	

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

科 目		取 扱 要 領
大 科 目	中 科 目	
財務活動収入		
借入金収入	借入金収入	

基金受入収入	基金受入収入	
財務活動支出		
借入金返済支出	借入金返済支出	
基金返還支出	基金返還支出	

② 事業活動によるキャッシュ・フローを間接法により表示する場合
(事業活動によるキャッシュ・フロー)

科 目		取 扱 要 領
大 科 目	中 科 目	
当期一般正味財産増減額	当期一般正味財産増減額	
キャッシュ・フローへの調整額		
減価償却費	減価償却費	
基本財産の増減額	基本財産の増減額	償却原価法による利息計上額で基本財産に加算されたものを含む
退職給付引当金の増減額	退職給付引当金の増減額	
未収金の増減額	未収金の増減額	
貯蔵品の増減額	貯蔵品の増減額	
未払金の増減額	未払金の増減額	
指定正味財産からの振替額	指定正味財産からの振替額	
指定正味財産増加収入 補助金等収入	国庫補助金収入	

投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローについては、①と同様。

13. 様式について

財務諸表、附属明細書及び財産目録を作成する場合には、概ね以下の様式によるものとする。

(1) 貸借対照表

(様式1—1)

貸 借 対 照 表

平成 年 月 日現在

(単位:

円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
.....			
流動資産合計			
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土地			
.....			
基本財産合計			
(2) 特定資産			
退職給付引当資産			
〇〇積立資産			
.....			
特定資産合計			
(3) その他固定資産			
.....			
その他固定資産合計			
固定資産合計			
資産合計			
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
.....			
流動負債合計			
2. 固定負債			
退職給付引当金			
.....			
固定負債合計			
負債合計			
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
国庫補助金			
.....			
指定正味財産合計			
(うち基本財産への充当額)	()	()	()
(うち特定資産への充当額)	()	()	()

2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	()	()	()
(うち特定資産への充当額)	()	()	()
正味財産合計			
負債及び正味財産合計			

(様式1-2)

一般社団・財団法人法第131条により基金を設けた場合には、正味財産の部は、以下の様式による。

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅲ 正味財産の部			
1. 基金			
基金			
(うち基本財産への充当額)	()	()	()
(うち特定資産への充当額)	()	()	()
2. 指定正味財産			
国庫補助金			
.....			
指定正味財産合計			
(うち基本財産への充当額)	()	()	()
(うち特定資産への充当額)	()	()	()
3. 一般正味財産			
(1)代替基金			
(2)その他一般正味財産			
一般正味財産合計			
(うち基本財産への充当額)	()	()	()
(うち特定資産への充当額)	()	()	()
正味財産合計			
負債及び正味財産合計			

(様式1-3)

公益社団・財団法人が会計区分を有する場合には、貸借対照表の内訳表として以下のように表示する。

貸借対照表内訳表
平成 年 月 日現在

(単

位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 資産の部					
1. 流動資産					
中科目別記載					
流動資産合計					
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
中科目別記載					
基本財産合計					
(2) 特定資産					
中科目別記載					
特定資産合計					
(3) その他固定資産					
中科目別記載					
その他固定資産合計					
固定資産合計					
資産合計					
II 負債の部					
1. 流動負債					
中科目別記載					
流動負債合計					
2. 固定負債					
中科目別記載					
固定負債合計					
負債合計					
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
中科目別記載					
指定正味財産合計					
(うち基本財産への充当額)					
(うち特定資産への充当額)					
2. 一般正味財産					
(うち基本財産への充当額)					
(うち特定資産への充当額)					
正味財産合計					
負債及び正味財産合計					

(作成上の留意事項)

- ・法人会計区分は、管理業務に関するものやその他の法人全般に係る(公益目的事業会計・収益事業等会計に区分できないもの)ものを表示するものとする。

(様式1-4)

移行法人が会計区分を有する場合には、貸借対照表の内訳表として以下のように表示する。

貸借対照表内訳表

平成 年 月 日現在

(単

位:円)

科 目	実施事業 等会計	その他会 計	法人会計	内部取引 消去	合計
I 資産の部					
1. 流動資産					
中科目別記載					
流動資産合計					
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
中科目別記載					
基本財産合計					
(2) 特定資産					
中科目別記載					
特定資産合計					
(3) その他固定資産					
中科目別記載					
その他固定資産合計					
固定資産合計					
資産合計					
II 負債の部					
1. 流動負債					
中科目別記載					
流動負債合計					
2. 固定負債					
中科目別記載					
固定負債合計					
負債合計					
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
中科目別記載					
指定正味財産合計					
(うち基本財産への充当額)					
(うち特定資産への充当額)					
2. 一般正味財産					
(うち基本財産への充当額)					
(うち特定資産への充当額)					
正味財産合計					
負債及び正味財産合計					

(作成上の留意事項)

- ・ 法人会計区分は、管理業務に関するものやその他の法人全般に係る(実施事業等会計、

その他会計に区分できないもの)ものを表示するものとする。

(2) 正味財産増減計算書
(様式2—1)

正味財産増減計算書

平成 年 月 日から平成 年 月 日まで

(単

位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
.....			
特定資産運用益			
.....			
受取会費			
.....			
事業収益			
.....			
受取補助金等			
.....			
受取負担金			
.....			
受取寄付金			
.....			
経常収益計			
(2) 経常費用			
事業費			
給与手当			
臨時雇賃金			
退職給付費用			
.....			
管理費			
役員報酬			
給与手当			
退職給付費用			
.....			
経常費用計			
評価損益等調整前当期経常増減額			
基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等			
投資有価証券評価損益等			
評価損益等計			
当期経常増減額			
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			

固定資産売却益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
固定資産売却損			
経常外費用計			
当期経常外増減額			
当期一般正味財産増減額			
一般正味財産期首残高			
一般正味財産期末残高			
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等			
一般正味財産への振替額			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高			
III 正味財産期末残高			

(様式2-2)

一般社団・財団法人法第131条により基金を設けた場合には、正味財産増減計算書の基金増減の部は、以下の様式による。

正味財産増減計算書
平成 年 月 日から平成 年 月 日まで

科 目	当年度	前年度	増 減
III 基金増減の部			
基金受入額			
基金返還額			
当期基金増減額			
基金期首残高			
基金期末残高			
IV 正味財産期末残高			

(様式2-3)

公益社団・財団法人の会計区分については、正味財産増減計算書の内訳表として以下のように表示する。なお、会計区分のうち公益目的事業内の区分については、法人が事業の内容に即して集計単位を定めることができる。

正味財産増減計算書内訳表

平成 年 月 日から平成 年 月 日まで

(単

位:円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人 会計	内部 取引 消去	合計
	A事 業	B事 業	共通	小計	a事 業	b事 業	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
基本財産運用益											
中科目別記載											
特定資産運用益											
中科目別記載											
受取会費											
中科目別記載											
事業収益											
中科目別記載											
受取補助金等											
中科目別記載											
受取負担金											
中科目別記載											
受取寄付金											
中科目別記載											
.....											
経常収益計											
(2) 経常費用											
事業費											
中科目別記載											
.....											
管理費											
中科目別記載											
.....											
経常費用計											
評価損益等調整前当期経常増減額											
基本財産評価損益等											
特定資産評価損益等											
投資有価証券評価損益等											
評価損益等計											
当期経常増減額											
2. 経常外増減の部											

受取負担金 中科目別記載										
受取寄付金 中科目別記載										
経常収益計										
(2) 経常費用										
事業費 中科目別記載										
管理費 中科目別記載										
経常費用計										
評価損益等調整前当期経常増減額										
基本財産評価損益等 特定資産評価損益等 投資有価証券評価損益等										
評価損益等計										
当期経常増減額										
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益 中科目別記載										
経常外収益計										
(2) 経常外費用 中科目別記載										
経常外費用計										
当期経常外増減額										
他会計振替額										
当期一般正味財産増減額										
一般正味財産期首残高										
一般正味財産期末残高										
II 指定正味財産増減の部										
受取補助金等										
一般正味財産への振替額										
当期指定正味財産増減額										
指定正味財産期首残高										
指定正味財産期末残高										
III 正味財産期末残高										

(作成上の留意事項)

- ・ 支部を有する法人においては、支部の活動等を勘案して内訳表を作成するものとする。
- ・ 法人会計区分は、管理業務に関する収益・費用やその他の法人全般に係る(実施事

業等会計・その他会計に区分できないもの)収益・費用を表示するものとする。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(様式3-1)

事業活動によるキャッシュ・フローを直接法による場合には、以下の方法に従い表示する。

キャッシュ・フロー計算書

平成 年 月 日から平成 年 月 日まで

(単位:

円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入			
.....			
入会金収入			
.....			
会費収入			
.....			
事業収入			
.....			
補助金等収入			
.....			
事業活動収入計			
2. 事業活動支出			
事業費支出			
.....			
管理費支出			
.....			
事業活動支出計			
事業活動によるキャッシュ・フロー			
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
固定資産売却収入			
.....			
投資活動収入計			
2. 投資活動支出			
固定資産取得支出			
.....			
投資活動支出計			
投資活動によるキャッシュ・フロー			
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
借入金収入			
.....			
財務活動収入計			
2. 財務活動支出			

借入金返済支出			
財務活動支出計			
財務活動によるキャッシュ・フロー			
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額			
V 現金及び現金同等物の増減額			
VI 現金及び現金同等物の期首残高			
VII 現金及び現金同等物の期末残高			

(様式 3-2)

事業活動によるキャッシュ・フローを間接法による場合には、以下の方法に従い表示する。

キャッシュ・フロー計算書

平成 年 月 日から平成 年 月 日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期一般正味財産増減額			
2. キャッシュ・フローへの調整額			
減価償却費			
基本財産の増減額			
退職給付引当金の増減額			
未収金の増減額			
貯蔵品の増減額			
未払金の増減額			
指定正味財産からの振替額			
.....			
小 計			
3. 指定正味財産増加収入			
補助金等収入			
.....			
指定正味財産増加収入計			
事業活動によるキャッシュ・フロー			
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
固定資産売却収入			
.....			
投資活動収入計			
2. 投資活動支出			
固定資産取得支出			
.....			
投資活動支出計			
投資活動によるキャッシュ・フロー			
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
借入金収入			
.....			
財務活動収入計			

2. 財務活動支出			
借入金返済支出			
.....			
財務活動支出計			
財務活動によるキャッシュ・フロー			
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額			
V 現金及び現金同等物の増減額			
VI 現金及び現金同等物の期首残高			
VII 現金及び現金同等物の期末残高			

(様式3-3)

一般社団・財団法人法第131条により基金を設けた場合には、キャッシュ・フロー計算書の財務活動によるキャッシュ・フローは、以下の様式による。

(事業活動によるキャッシュ・フローを直接法により表示する場合)

キャッシュ・フロー計算書

平成 年 月 日から平成 年 月 日まで

科 目	当年度	前年度	増 減
?V 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
借入金収入			
.....			
基金受入収入			
財務活動収入計			
2. 財務活動支出			
借入金返済支出			
.....			
基金返還支出			
財務活動支出計			
財務活動によるキャッシュ・フロー			
?W 現金及び現金同等物に係る換算差額			
?X 現金及び現金同等物の増減額			
?Y 現金及び現金同等物の期首残高			
?Z 現金及び現金同等物の期末残高			

(4) 財務諸表に対する注記

財務諸表に対する注記については以下の表示による。

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

.....

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

.....

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

.....

(3) 固定資産の減価償却の方法

.....

(4) 引当金の計上基準

.....

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

.....

(6) 消費税等の会計処理

.....

.....

3. 会計方針の変更

.....

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産 土 地				
小 計				
特定資産 退職給付引当資産				
小 計				
合 計				

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正 味財産からの 充当額)	(うち一般正 味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
土 地		() ()	() ()	— —
小 計		()	()	—
特定資産				
退職給付引当資産 〇〇積立資産		— () ()	— () ()	() — ()
小 計		()	()	()
合 計		()	()	()

(記載上の留意事項)

基金からの充当額がある場合には、財源の内訳として記載するものとする。

6. 担保に供している資産

……(資産)×××円(帳簿価額)は、長期借入金×××円の担保に供している。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物			
合 計			

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

(貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合)

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
未 収 金			
合 計			

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

〇〇〇に対する保証債務は、×××円である。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債			
〇〇株式会社社債			
.....			
.....			
合 計			

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単

位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						指定正味財産 流動負債
〇〇補助金	〇〇〇					
.....	〇〇〇					
助成金						〇〇〇 〇〇〇 〇〇〇
〇〇助成金	〇〇〇					
.....	〇〇〇					
〇〇〇	〇〇〇					
.....	〇〇〇					
合 計						

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

基金及び代替基金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基金				
〇〇基金				
.....				
基金計				
代替基金				
〇〇基金			—	
.....			—	
代替基金計			—	
合 計				

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。
 (単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 減価償却費計上による振替額	
経常外収益への振替額 目的達成による指定解除額	
合 計	

14. 関連当事者との取引の内容
 関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

種 類	法人等の名称	住所	資産総額 (単位:円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (単位:円)	科目	期末残高 (単位:円)
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
										(注)	

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注)

- ・ 関連当事者に対する債権については、債権の期末残高に対する貸倒引当金残高、当期の貸倒引当金繰入額等、当期の貸倒損失等の項目を開示する。ただし、債権の期末残高に対する貸倒引当金残高及び当期の貸倒引当金繰入額等については、当該者の経営状態等に重大な問題が生じていない場合には、開示の対象とはしないこととする。
- ・ 関連当事者との取引に関して、貸倒引当金以外の引当金が設定されている場合において、注記することが適当と認められるものについては、上記取り扱いに準じて開示する。
 なお、開示にあたっては、関連当事者の種類ごとに合算して記載することができる。

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

前期末		当期末	
現金預金勘定	×××円	現金預金勘定	×××円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—××円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—××円
現金及び現金同等物	×××円	現金及び現金同等物	×××円

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

前期末	当期末
現物により寄付を受けた固定資産が×××円ある。	現物により寄付を受けた固定資産が×××円ある。

16. 重要な後発事象

.....

17. その他

.....

(5) 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単

位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	土地 建物 … …				
	基本財産計				
特定資産	退職給付引当資産 〇〇積立資産 … …				
	特定資産計				

(記載上の留意事項)

- ・ 基本財産及び特定資産について、財務諸表の注記に記載をしている場合には、その旨を記載し、内容の記載を省略することができる。
- ・ 重要な増減がある場合には、その理由、資産の種類具体的な内容及び金額の脚注をするものとする。

2. 引当金の明細

(単位:

円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金 …					

(記載上の留意事項)

- ・ 期首又は期末のいずれかに残高がある場合にのみ作成する。
- ・ 当期増加額と当期減少額は相殺せずに、それぞれ総額で記載する。
- ・ 「当期減少額」欄のうち、「その他」の欄には、目的使用以外の理由による減少額を記載し、その理由を脚注する。

- ・ 引当金について、財務諸表の注記において記載している場合には、その旨を記載し、内容の記載を省略することができる。

(6) 財産目録

財 産 目 録

平成 年 月 日現在

(単

位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	×××
	預金	普通預金 ○○銀行○○支店	運転資金として	×××
流動資産合計				×××
(固定資産) 基本財産	土地	○○㎡ ××市▽▽町3-5-1	公益目的保有財産であり、○○事業の施設に使用している。	×××
	建物	○○㎡ ××市▽▽町3-5-1 4階建	3~4階部分:公益目的保有財産であり、○○事業の施設に使用している。 1~2階部分:△△事業に使用している。	×××
特定資産	美術品	絵画 ○点 ○年○月以前取得	公益目的保有財産であり、○○事業に供している不可欠特定財産である。	×××
	投資有価証券	第○回利付国債他	公益目的保有財産であり、運用益を○○事業の財源として使用している	×××
その他固定資産	○○積立資産	定期預金 ○○銀行○○支店	○○事業の積立資産であり、資産取得資金として管理されている預金	×××
	○○積立資産	××社債	満期保有目的で保有し、運用益を○○事業の財源として使用している。	×××
		○○株式	寄付により受け入れた株式であり、長期間保有することにより、運用益を○○事業の財源として使用している。	×××
	建物	○○㎡ 東京都△△区▲▲ 4-6-2	公益目的保有財産であり、○○事業に使用している。	×××
	……	……	……	×××
固定資産合計				×××

資産合計				×××
(流動負債)	未払金	〇〇に対する未払額	〇〇事業に供する備品購入の未払い分	×××
	短期借入金	〇〇銀行〇〇支店	運転資金	×××
流動負債合計				×××
(固定負債)	退職給付引当金	従業員に対するもの	従業員〇〇名に対する退職金の支払いに備えたもの	×××
	長期借入金	〇〇銀行〇〇支店	△△事業に供する建物を取得するための借入れ	×××
固定負債合計				×××
負債合計				×××
正味財産				×××

(記載上の留意事項)

- ・ 支部を有する法人は、支部単位での明細を作成するものとする。
- ・ 資産を他の事業等と共用している場合には、法人において、区分、分離可能な範囲で財産を確定し、表示する。ただし、物理的な特定が困難な場合には、一つの事業の資産として確定し、共用財産である旨を記載するものとする。
- ・ 特定費用準備資金や資産取得資金を有する場合には、使用目的等の欄に明示するものとする。
- ・ 不可欠特定財産を有する場合には、使用目的等の欄に明示するものとする。
- ・ 「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第25条に基づき、財産目録により公益目的保有財産を区分表示する場合には、上記ひな型例に従い、貸借対照表科目、資産の種類、場所、数量、取得時期、使用目的の事業等を詳細に記載するものとする。なお、上記ひな型では詳細な記載を表示できない場合には、下記に従い明細を作成する。

公益目的保有財産の明細

財産種別	公益認定前取得 不可欠特定財産	公益認定後取得 不可欠特定財産	その他の 公益目的保有財産	使用事業
土地			〇〇㎡ ××市▽▽町3-5-1 ×××円	〇〇事業 (△△事業と 共有)
建物			〇〇㎡ ××市▽▽町3-5-1 4階建の3~4階部分 ×××円	〇〇事業
美術品	〇〇像 ×××円 〇〇図 ×××円			〇〇事業
...				
合計	×××円		×××円	